

1. 基本情報

- (1) 国名：ケニア共和国（以下、「ケニア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画の要約：本計画は、ケニア政府の中核において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ケニアは、東アフリカ地域の政治、経済の中核を担う国であり、ソマリア、スーダンなどの和平プロセスに意欲的であることから、同国への支援はアフリカにおける平和構築に資するとともに、域内経済への波及効果も大きい。

また、ケニアはインド洋に面したモンバサを起点とする東アフリカ北部回廊の、内陸国へ向けた玄関口としての役割を担っており、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を推進する上で最も重要なパートナーの一つ。特に、我が国は東アフリカ北部回廊の戦略的な要衝であるモンバサ地域において港湾や周辺道路の開発協力を実施しており、ケニア政府との人的ネットワーク構築を通じた協力関係の維持・強化は重要。政権中枢で将来活躍が見込まれる若手行政官等の人材育成を支援することは、我が国の主要外交政策である「自由で開かれたインド太平洋」の目指す「法の支配」や「経済強靱性」に合致するものである。

加えて、2022 年 8 月のアフリカ大陸初の第 8 回アフリカ開発会議（TICAD 8）において、我が国は、「人への投資」や「成長の質」を重視することを表明しており、本計画はこれを具体化するものである。

- (2) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本計画の位置付け

ケニアにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、その中核となる行政官等の育成が期待されている。

対ケニア共和国国別開発協力方針（2020 年 9 月）では、「経済成長に資する持続的開発と公平な社会発展への貢献」を基本方針とし、①経済インフラ整備、②産業開発、③農業開発、④ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、⑤環境、⑥地域の安定化を重点分野として定めており、我が国の協力方針と合致している。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

1 期あたり最大 13 名（修士課程 12 名、博士課程 1 名）、計 4 期分の本邦大学院への留学を支援する。協力準備調査では 4 期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

- ・留学生の来日・留学支援（来日留学生の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等）
- ・留学事業の付加価値向上支援（留学中の日本側関係者及び帰国生とのネットワーク支援）

② 期待される開発効果

- ・本計画の実施により、若手行政官等が我が国において学位（最大で修士 48 名、博士 4 名）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・留学生受入による、二国間関係の強化（相互理解及び友好親善関係の構築）、受入大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する。

③ 計画実施機関／実施体制：公共サービス・ジェンダー省（The State Department for Public Service Ministry of Public Service、Gender and Affirmative Action）

④ 他機関との連携・役割分担：特になし

⑤ 運営／維持管理体制：円滑な実施のために運営委員会を設置し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：公共サービス・ジェンダー省、財務省、外務省、在ケニア日本国大使館、JICA ケニア事務所

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C

- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

<分類理由> 協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の人材育成奨学計画では、受入分野・受入大学等に関し、年度ごとに計画策定をしていたため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。この点を受け、2008 年度以降の新方式による本計画においては、事業効果をその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく、協力準備調査を実施して優先課題を特定するとともに、4 期にわたる受入計画を事前に策定し、優先課題ごとに同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

以 上

[別添資料] 地図

地図 ケニア全土



出典：[United Nations](http://www.un.org/)